|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式第４号 | 申出番号 |  |
| 依頼書（統計法（平成19年法律第53号）第36条関係）　　年　　月　　日厚生労働大臣　殿所属及び職名氏　　　　名　　　　　　　　　連絡先所在地連絡先電話番号連絡先e-mail　　 　年　　月　　日付け　　　号の通知に係る　　年　　月　　日付けの第36条提供申出書のとおり、統計法第36条第１項の規定に基づき、下記に係る匿名データの提供を依頼します。匿名データの提供を受け、当該匿名データを利用するに当たっては、日本国の法令及び厚生労働省が定める匿名データに係る利用条件に従って誠実にこれを履行します。記１　匿名データの名称、年次等２　匿名データの利用目的３　提供希望年月日４　利用期間　　　　　　　年　　月　　日まで５　手数料の額６　手数料の納付方法　　　ア　収入印紙による納付　 イ 行政機関の長、指定独立行政法人等、独立行政法人統計センターがあらかじめ定めるア以外の方法７　公表関係（統計法第36条第２項の規定により準用する同法第33条第２項の規定によるもの）次表の各公表事項について本依頼に係る公表内容を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 公表事項 | 公表内容 |
| ① 匿名データの提供を受けた者の氏名又は名称 |  |
| ② 提供した匿名データに係る統計調査の名称 | １と同じ |
| ③ 匿名データの提供を受けた者（個人に限る。）の職業、所属その他の当該者に関する事項 |  |
| ④ 匿名データの利用目的 | ２と同じ |

　※　上記以外の公表事項の「匿名データを提供した年月日」は、３の提供希望年月日ではなく、実際に提供した年月日とする。８　規則第35条関係　　　 次表の各事項に該当する場合にそれぞれの□にチェック（☑）を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事項 | 該当する場合にチェックを付けてください |
| ① 個人及び法人の権利利益、国の安全等を害するおそれがない | □ |
| ② 匿名データを適正に管理するために必要な措置が講じられている | □ |
| ③ 規則第35条第２項第１号に該当しない者である | □ |
| ④ 規則第35条第２項第２号に該当しない者である | □ |
| ⑤ 規則第35条第２項第３号に該当しない者である | □ |
| ⑥ 規則第35条第２項第４号に該当しない者である | □ |

１から８までの記載内容に係る匿名データの提供についての詳細は、　　年　　月　　日付けの第36条提供申出書及び添付書類のとおりです。（収入印紙貼付欄）所定の金額の収入印紙を貼り、消印しないこと |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

（８　規則第35条関係の参考）

統計法施行規則

第35条第２項　前項の統計の作成等を行う者は、次のいずれにも該当しない者とする。

　　 第１号関連　以下の法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して５年を経過しない者

・統計法（平成19年法律第53号）

・個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）

　 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）

第２号関連　法人等であって、その役員のうちに上記のいずれかに該当する者がある者

第３号関連　暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのある者

第４号関連　調査票情報若しくは匿名データを利用して不適切な行為を行ったことなどにより提供禁止になっている者など、行政機関等が認めた者